

# 宇宙戰略基金事業

---

補足説明資料

令和8年6月  
国際戦略局宇宙通信政策課

# 1 宇宙戦略基金の概要

(1) 宇宙戦略基金 創設の趣旨

(2) 宇宙戦略基金の概要

# 2 宇宙戦略基金における総務省予算の執行状況

(1) 宇宙政策における総務省の役割と支援の考え方

(2) 総務省予算の執行状況

- 宇宙空間での活動を通じてもたらされる経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）が進展する中、多くの国が宇宙開発を強力に推進するなど国際的な開発競争が激化しており、我が国の技術力の底上げが急務。
- 欧米の宇宙開発機関が資金供給機能を有していることや、我が国の宇宙産業がJAXAの研究開発成果を基盤に展開されているケースが多いことを踏まえ、民間企業や大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って大胆に研究開発に取り組めるよう、産官学の結節点としてのJAXAに新たに基金を創設し、戦略的かつ弾力的な資金供給を実現。

## 【スキーム（イメージ）】



## 『宇宙基本計画』（令和5年6月13日閣議決定）

（5）宇宙開発の中核機関たるJAXAの役割・機能の強化  
宇宙技術戦略に従って、世界に遅滞することなく開発を着実に実施していくため、我が国の中核宇宙開発機関であるJAXAの先端・基盤技術開発能力を拡充・強化するとともに、プロジェクトリスク軽減のため、プロジェクトに着手する前に技術成熟度を引き上げる技術開発（フロントローディング）も強化する。  
（中略）さらに、欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の技術開発に向けて、資金供給機能を有していることを踏まえ、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。これにより、JAXAを、産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点として活用し、産学官の日本の総力を結集することで、宇宙技術戦略に従って、商業化支援、フロンティア開拓、先端・基盤技術開発などの強化に取り組む。

## 『デフレ完全脱却のための総合経済対策』（令和5年11月2日閣議決定）

宇宙や海洋は、フロンティアとして市場の拡大が期待されるとともに、安全保障上も重要な領域である。「宇宙基本計画」に基づき新たに宇宙技術戦略を策定するなど、宇宙政策を戦略的に強化するとともに、「海洋基本計画」に基づき新たに海洋開発重点戦略を策定し、取組を進める。  
宇宙については、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、そのために必要な関連法案を早期に国会に提出する。本基金について、まずは当面の事業開始に必要な経費を措置しつつ、速やかに、総額1兆円規模の支援を行うことを目指す。その際、防衛省等の宇宙分野における取組と連携し、政府全体として適切な支援とする。

# 1 宇宙戦略基金の概要

(1) 宇宙戦略基金 創設の趣旨

(2) 宇宙戦略基金の概要

# 2 宇宙戦略基金における総務省予算の執行状況

(1) 宇宙政策における総務省の役割と支援の考え方

(2) 総務省予算の執行状況

- 宇宙戦略基金では、**事業全体の制度設計**を定めた「**基本方針**」（内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省共通）と、支援対象となる**個々の技術開発テーマの目標や内容**について定めた「**実施方針**」（内閣府と各省とで策定）を整備。
- 基本方針及び実施方針を踏まえ、JAXAが宇宙戦略基金事業を執行。

## 基本方針

- 目的・概要
- 目標、技術開発の方向性
- 技術開発テーマの設定や目標の考え方
- 技術開発の実施方法（支援対象、対象経費、支援期間、支援の形態、支援の種類、技術開発課題選定の観点、技術開発実施体制、知的財産等の取扱い、政府調達への推進等）
- 技術開発マネジメント（運営体制、ステージゲート評価等、技術開発成果の発信等）
- 経済安全保障上の配慮

## 実施方針

- 技術開発テーマ名
- テーマの目標（出口目標、成果目標）
- 技術開発実施内容
- 技術開発実施体制（対象事業機関に対する要件等）
- 支援の方法（支援期間、支援規模、支援件数、自己負担の考え方等）
- 審査・評価の観点（金融機関の評価等含む）
- 技術開発マネジメント（ステージゲート評価の考え方等）

### 文部科学省

（宇宙開発利用分野における先端・基盤技術開発等の推進）

### 経済産業省

（事業化に向けた研究開発の支援を通じた宇宙関連産業の振興）

### 総務省

（宇宙分野における情報通信技術の開発・利用促進）

### 内閣府

（事業全体の制度設計、宇宙技術戦略のローリング等）

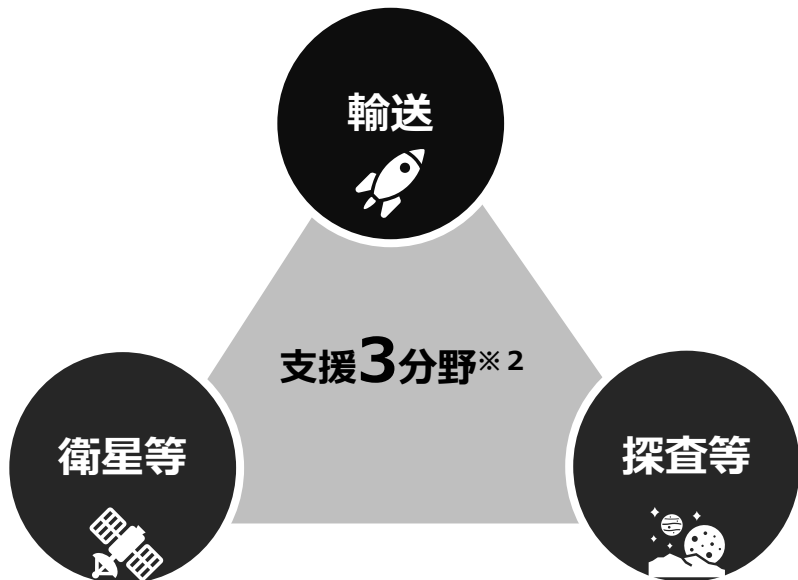
○「基本方針」では、宇宙戦略基金全体の目標として、「宇宙関連市場の拡大」、「宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献」、「宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化」を掲げている。

○また、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の支援3分野において、**KPI※<sup>1</sup>**を含めた技術開発の方向性を示している。

※1 宇宙戦略基金のみならず、他の施策との相乗効果を図り、事業全体の目標達成に向け取り組む

## 【事業全体の目標 (3Goals)】

- **宇宙関連市場の拡大 (2030年代早期に4兆円⇒8兆円等)**  
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- **宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献**  
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- **宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化**  
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援



※2 その他分野共通技術等への支援も実施

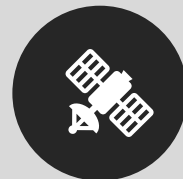


輸送

KPI※<sup>1</sup>

- 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現
- そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げ

2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間**30**件程度確保



衛星等

KPI※<sup>1</sup>

- 小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつなげる自律的な衛星のシステムを実現
- そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げ
- 上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大

2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを**5**件以上構築、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに**30**件以上社会実装



探査等

KPI※<sup>1</sup>

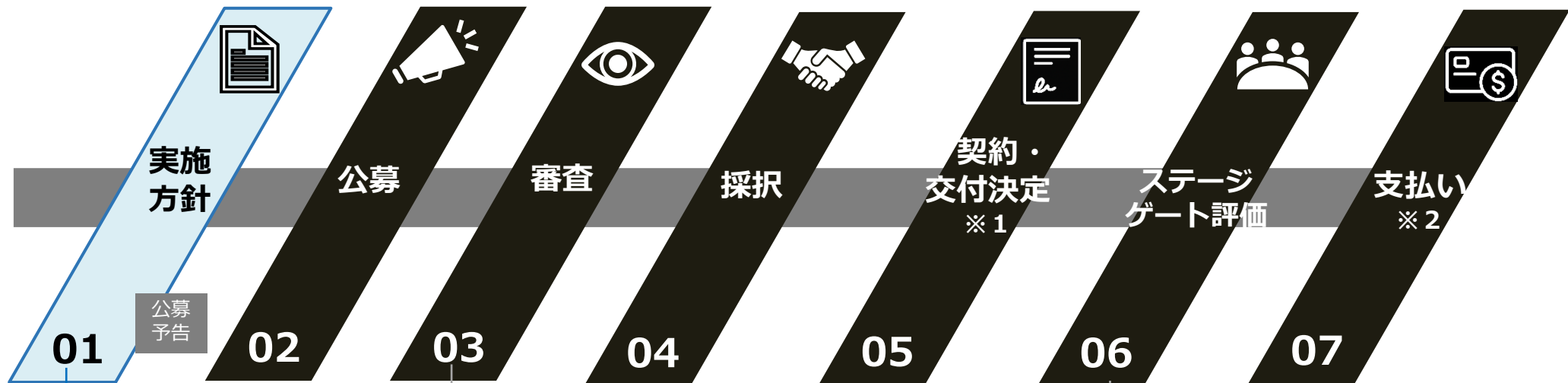
- 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保
- 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業創出・拡大
- 上記の活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にも繋げる

2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに**10**件以上参画、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを**10**件以上創出

- 宇宙戦略基金事業実施のため、JAXAにおいては、
  - 外部有識者から構成される**PD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制**を構築し、審査・評価等を実施。
  - 「**宇宙戦略基金事業部**」を発足（2024年7月）し、公募・採択、技術開発マネジメント等を実施。
- 以降、POや審査委員、事務局の増員等により運営体制の強化を順次進めているところ。



○本事業では、実施方針の決定を起点に、公募・審査・採択・契約・ステージゲート評価を経て支払いに至る7つのステップで構成されており、詳細は以下のとおり。



審議会等にて有識者から意見を聴取した上で4府省にて策定した、基本方針に基づき実施方針を策定。

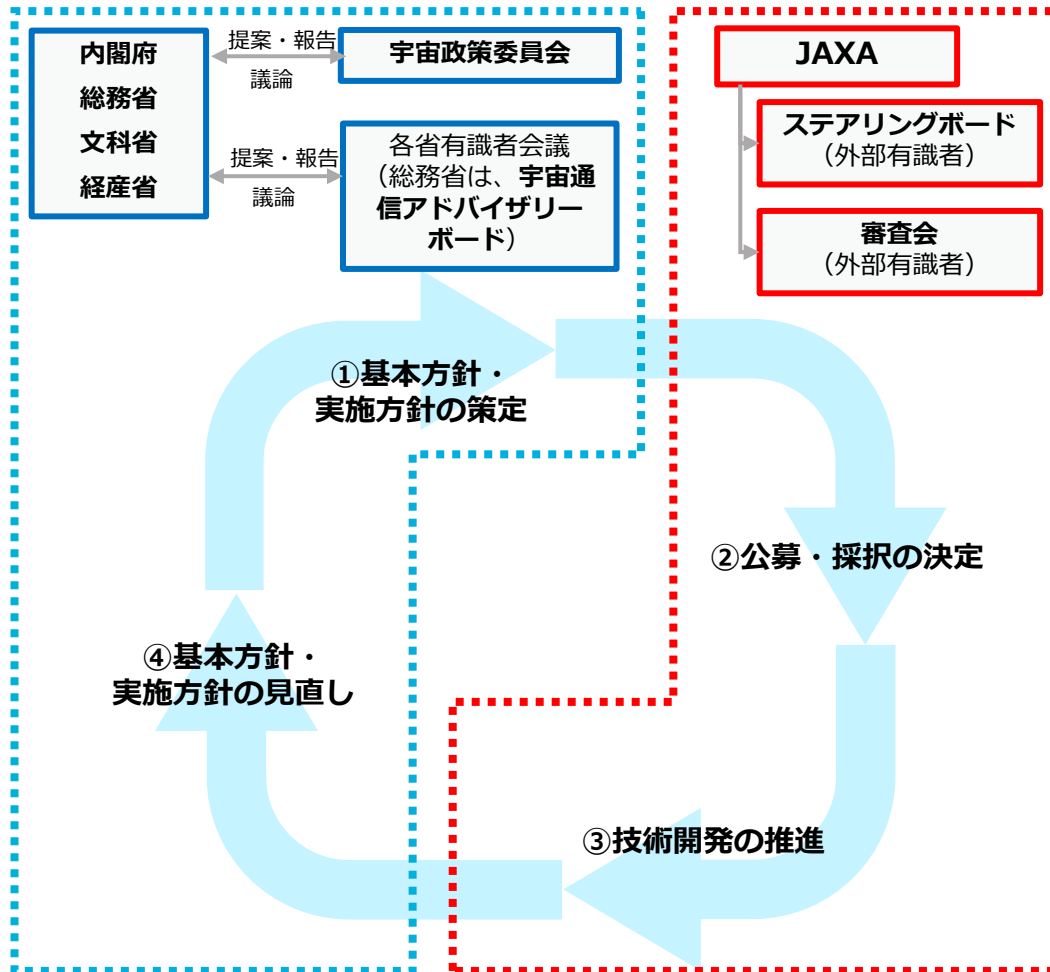
JAXAにおいて、外部有識者で構成される審査会による厳正かつ公平な審査の上、採択者を決定。

JAXAにおいて、ステージゲート評価を通じた進捗確認や社会実装可能性等の評価を行い、必要に応じて当該技術開発課題の見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を実施。

※1 契約・交付決定は原則ステージゲート評価の年までに限って実施。技術開発課題毎にステージゲート評価を実施し、通過することでそれ以降の所要経費について契約変更・変更交付決定を実施。

※2 精算払いに加え、概算払い（原則向こう3カ月分の必要額）の利用が可能。

- 基本方針・実施方針の策定から公募・採択、技術開発の進捗管理・評価までの一連の流れについて、**JAXAのみならず4府省・外部有識者・宇宙政策委員会等の関与**による**多層的なチェック体制**を構築。
- また、事業全体の運営状況を踏まえて**基本方針・実施方針を適時見直す**ことで、**PDCAサイクルが機能する仕組み**となっている。



## ① 基本方針・実施方針の策定

<基本方針>

- ・事業全体の制度設計を具体的に示したものの。
- ・宇宙政策委員会にて議論のうえ、4府省にて決定。

<実施方針>

- ・各技術開発テーマの目標・内容等を具体的に示したものの。
- ・基本方針に基づき各省の有識者委員会（総務省は宇宙通信アドバイザーボード）にて検討・議論。その後、宇宙政策委員会での議論を経て、内閣府の全体調整の下、内閣府・各省にて決定。

## ② 公募・採択の決定

<各技術開発テーマ>

- ・実施方針に基づく公募要領の策定、公募の実施。
- ・外部有識者にて構成される審査会を設置し、採択等を実施。

## ③ 技術開発の推進

<基金全体>

- ・ステアリングボードを設置し、基金事業の運営方針等について議論。事業の進捗・達成状況について、内閣府及び各省、宇宙政策委員会等へ報告する。

<各技術開発テーマ>

- ・各技術開発課題の進捗・達成状況等を確認・評価する中間評価やステージゲート評価を実施。内閣府及び各省に逐次報告。

## ④ 基本方針・実施方針の見直し

- ・状況を踏まえて、基本方針や実施方針を見直す。

## 1 宇宙戦略基金の概要

(1) 宇宙戦略基金 創設の趣旨

(2) 宇宙戦略基金の概要

## 2 宇宙戦略基金における総務省予算の執行状況

(1) 宇宙政策における総務省の役割と支援の考え方

(2) 総務省予算の執行状況

# 宇宙政策に関する総務省の役割

- **宇宙開発戦略本部**（本部長：内閣総理大臣）において、政府全体の戦略である「**宇宙基本計画**」を策定し、**各府省庁が具体的な政策を推進**。政府全体で宇宙政策を推進する体制を構築。
- 総務省は、**宇宙における情報通信技術（衛星通信分野）の開発・利用促進の観点**から、宇宙政策を実施。

## 宇宙開発戦略本部

（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、**宇宙政策担当大臣**、全閣僚で構成）



**宇宙基本計画・宇宙安全保障構想を策定、工程表を毎年改訂**

## 宇宙政策委員会

（委員長：後藤 高志 西武ホールディングス代表取締役会長）

- ・ 内閣総理大臣の諮問に応じて重要事項を審議
- ・ 必要があると認めるときは、内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に対し勧告

事務局

## 宇宙政策担当大臣

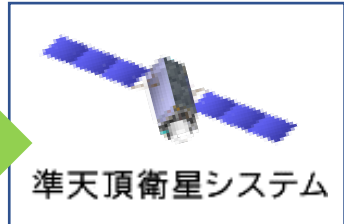
宇宙基本法、宇宙活動法、リモセン法、宇宙資源法

## 宇宙開発戦略推進事務局

- ・ 宇宙政策の総合的かつ計画的な推進・調整



開発運用

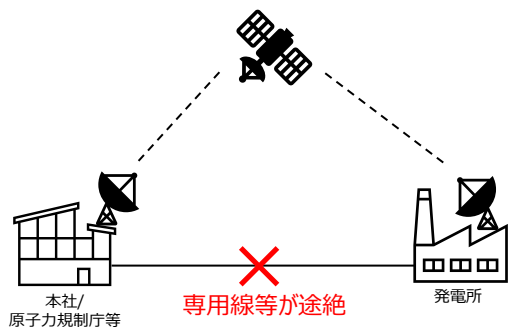


## 省庁間の横断的な連携



- 衛星通信とは、宇宙空間にある衛星を介して行う通信。衛星と地上にあるアンテナ等で送受信を行う。
- 衛星通信は、**発電所等の重要インフラのバックアップ通信**や、**離島や山間部など光回線の敷設が困難な地域での携帯電話通信の確保**、**可搬型の衛星受信機による避難所等における通信の応急復旧**など、**他の通信インフラでは代替困難な役割**を担い、社会の安全・安心に寄与してきた。

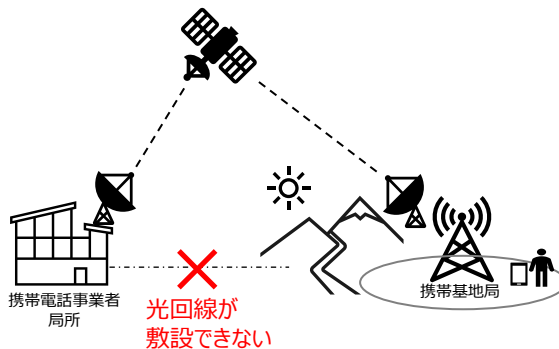
## 重要インフラのバックアップ通信



(出典: 中国電力ウェブサイト)

(島根原子力発電所におけるバックアップ通信)

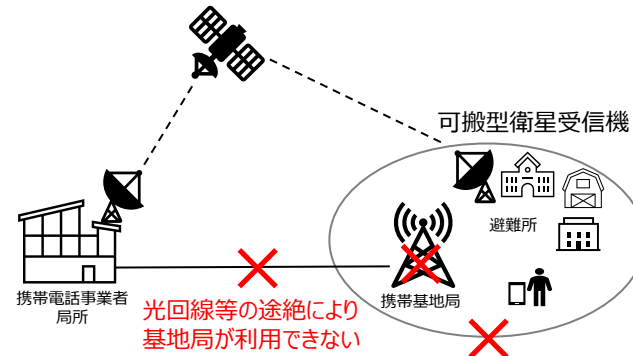
## 僻地での携帯電話通信確保



(出典: KDDIウェブサイト)

(乗鞍岳と初島での携帯基地局のバックホール通信)

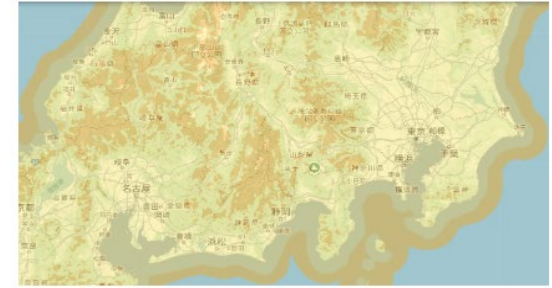
## 被災地での通信の応急復旧



(出典: 令和6年度「IoT/ICT利用セミナー KDDI発表資料  
「能登半島地震及び管内におけるStarlink活用事例」  
(能登半島地震での通信の応急復旧)

- 最近ではスマートフォン等と衛星が直接通信を行う「衛星ダイレクト通信」の提供が開始され、専用の端末やアンテナを用いることなく、携帯電話の圏外の地域でも衛星を通じて携帯電話サービスの利用が可能となっている。
- 今後の技術進展により、衛星通信は、既存通信網の補完的な役割だけでなく、様々な社会経済活動を支える新たな基盤となっていく。

4G/5G  
カバーエリア  
(居住地域中心)



衛星ダイレクト通信  
カバーエリア  
(全国土をカバー)

(出典：KDDIプレスリリース)

### ユースケース①(人命救助) 山間部等での連絡・通信手段確保

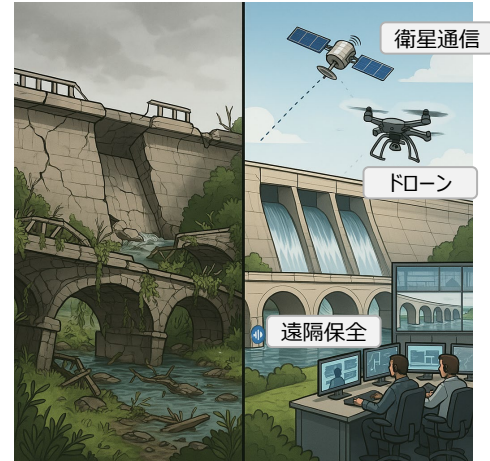
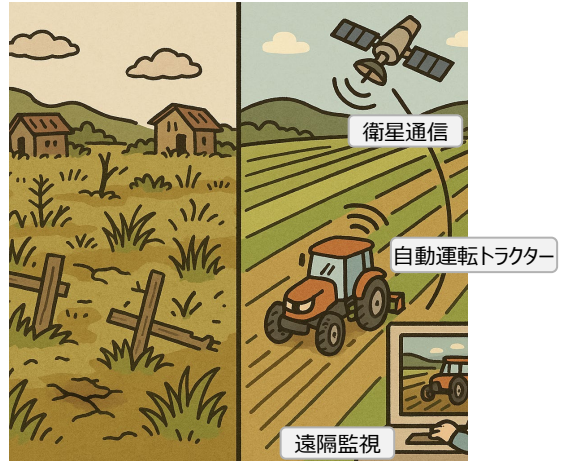
通信環境が不十分な山間部等での遭難事故は、多大なコストがかかるため今後は遭難救助体制の維持が困難。救助隊間の情報連携や遭難者との会話による人命救助率の向上に衛星通信の活用が期待。

### ユースケース②(農業) 広大な圃場での安定した通信確保

高齢化・人材不足が進む農業では、通信環境が不十分なエリアにおいて耕作放棄地の拡大が進む可能性。携帯圏外の地域における広大な圃場等における自動運転トラクターでの効率化に衛星通信の活用が期待。

### ユースケース③(交通・インフラ) 条件不利地域でのインフラ保全

インフラ維持・保全が人手・ノウハウ不足により難しくなり、地域のダムや橋梁等での事故が増加する可能性。橋梁点検等でドローン遠隔操作やIoTセンサー解析による効率的な保全作業に衛星通信の活用が期待。



# 宇宙通信分野の市場予測

- **宇宙通信分野**は、宇宙活動の中でも**特に市場規模が大きく**、かつ**成長が期待**されている分野。
- 我が国でも災害時や離島や海上、山間部等で宇宙通信の活用が進んでいるなど、**耐災害性や安全保障の確保の観点からの重要性も増している**。

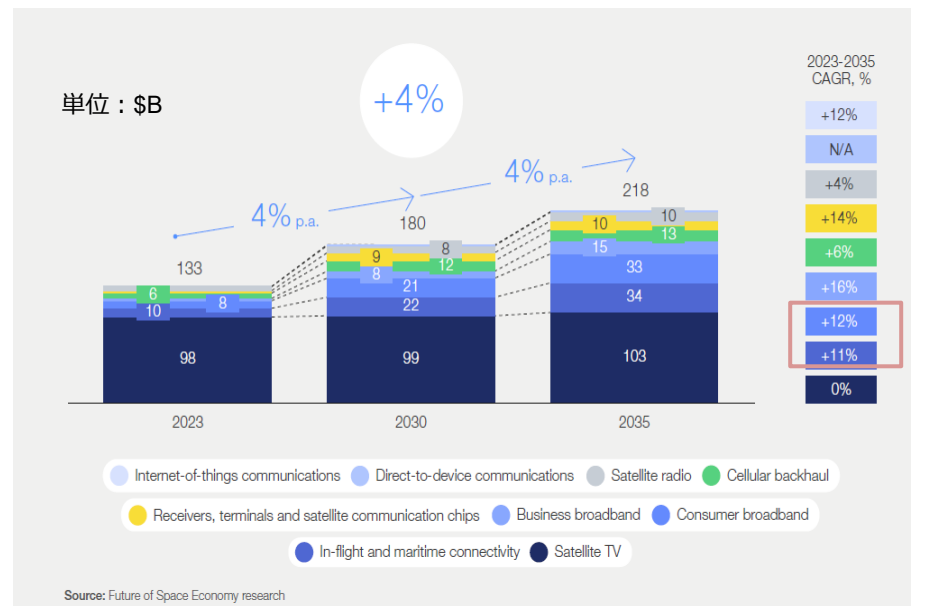
## 宇宙ビジネス全体の市場規模予測

- ✓ 宇宙ビジネスは、**2035年に7,550億ドルの市場規模に成長と予測**(2023年時点で約3,300億ドル)。
- ✓ うち、**衛星通信分野**は、**2035年に2,180億ドルの市場規模を有し、宇宙ビジネスの最大規模の分野**。



## 衛星通信分野の市場規模予測

- ✓ 衛星通信分野では、年平均4%の成長率であるが、**商用通信・個人向け通信はそれぞれ年平均16%、12%の成長。大きな成長予測**。



- **LEOコンステレーションの登場**により、**業界再編**や企業連携による**マルチオービット化**（ネットワークの多層化）が進展し、**サービスも多様化**。**グローバルプレーヤの存在感**が増している。
- また、これらの衛星通信需要に対応する**技術の開発・導入**も進展。

## ネットワークの進化

- ✓ **LEOコンステレーションの普及**  
低軌道衛星（LEO）コンステレーションによる通信サービスが我が国を含め各国で提供。普及の進展。
- ✓ **マルチオービット化の進展**  
低軌道、中軌道、静止軌道を組み合わせたマルチオービット化が進展。
- ✓ **衛星ダイレクト通信の登場**  
スマートフォンと通信衛星の間での直接通信を可能とする衛星ダイレクト通信の商用サービスが開始。地上通信網（TN）と衛星網（NTN）の本格的な融合時代に。

## 市場の変化

- ✓ **国際競争の激化（グローバルプレーヤの存在感の高まり）**  
グローバルに低遅延・高品質な衛星通信サービスが展開。また、中国等も積極的に衛星通信市場に参入。
- ✓ **業界再編の進展**  
LEOコンステレーションの普及に伴い、静止衛星、非静止衛星、携帯電話事業者の協業・再編が世界中で進展。
- ✓ **デュアルユースの高まり**  
宇宙安全保障構想、宇宙領域防衛指針など、安全保障分野において衛星通信の確保の重要性の高まり。商用サービスも活用。

## 技術の高度化

- ✓ **衛星光通信の開発・活用**  
電波のように国際間の調整手続を必要せず、高速・大容量通信が可能な衛星光通信技術の活用が期待。LEO-LEO間では一部商用化。
- ✓ **電波技術の高度化**  
衛星通信の活用が進む中、周波数資源が徐々に枯渇。より高い周波数の活用に向け、技術開発が進展。
- ✓ **地上設備の高度化**  
フェーズドアレイアンテナ等の地上局関連設備の高度化が進展。
- ✓ **月以遠との大容量通信技術の開発**  
将来の月面活動を見据え、大容量の通信ニーズに対応する通信技術の開発。

- 2023年、JAXA法を改正し同年度末に宇宙戦略基金を創設。民間企業や大学等による技術開発や実証への支援を開始。
- 令和5年度補正予算分（第一期）では、計画や資金ニーズが顕在化しており速やかに着手すべき技術開発についてテーマ設定を実施。
- その後、政府戦略に基づき、令和6年度補正予算分（第二期）、令和7年度補正予算分（第三期）において、以降の国内外での環境変化に対応し、支援の方向性を見直してきている。

第一期（令和5年度補正予算）：総務省 240億円

第二期（令和6年度補正予算）：総務省 450億円

第三期（令和7年度補正予算）：総務省 310億円

## 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（令和6年5月31日 宇宙開発戦略本部）

令和6年度  
補正予算分  
（第二期）

### 2. 特に重点的に取り組むべき事項

#### ④ 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

宇宙戦略基金について、速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。

## 宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（令和7年5月30日 宇宙開発戦略本部）

令和7年度  
補正予算分  
（第三期）

### 2. 特に重点的に取り組むべき事項

#### ④ 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

宇宙戦略基金について、速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、宇宙分野の継続的な発展に向けた、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点から企業や大学等の技術開発・実証への支援を強化・加速する。

- 技術開発テーマの種類の別、技術成熟度や市場成熟度、実施者の規模を勘案し委託・補助の別や、補助率上限を定める。
- また、技術成熟度の向上等による事業化リスクの低下に応じて、段階的に補助率を低減させること等により、早期の自立化を促す。

	TRL (技術成熟度)の目安	市場成熟度	実施者の規模	補助率上限	委託の有無
A	8~9	高	大企業	2分の1	無し
			中小企業・スタートアップ	3分の2	
		低	大企業	3分の2	
			中小企業・スタートアップ	4分の3	
B	5~7	高	大企業	3分の2	有り
			中小企業・スタートアップ 大学、国研等	1分の1	
		低	大企業	4分の3	
			中小企業・スタートアップ 大学、国研等	1分の1	
C	2~4	-	-	1分の1	有り
D	-	-	-	1分の1	有り

✓ 「中小企業」とは、科学技術・イノベーション活性化法第2条第14項に規定する中小企業者を指す。  
 ✓ 「スタートアップ」とは、原則設立15年以内の科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第2条第14項に規定する中小企業者(※)、J-Startup 又は J-Startup 地域版選定スタートアップをいう。  
 (※) 大企業の子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。)は除く(第一・二期技術開発テーマには遡及しない)。

# 1 宇宙戦略基金の概要

(1) 宇宙戦略基金 創設の趣旨

(2) 宇宙戦略基金の概要

# 2 宇宙戦略基金における執行状況

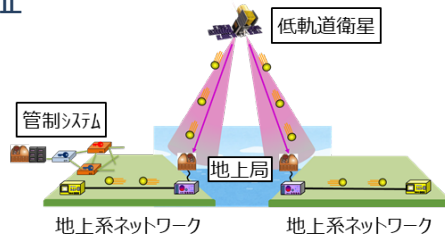
(1) 宇宙政策における総務省の役割と支援の考え方

(2) 総務省予算の執行状況

## ①衛星量子暗号通信技術の開発・実証

距離に依らない堅牢なセキュリティ環境を実現する量子暗号通信網の構築に向けた衛星搭載用の通信機器及び地上局設備の開発・実証

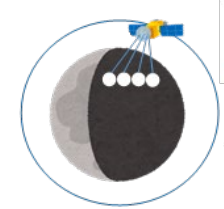
支援規模：145億円  
採択事業者：NICT  
最長支援期間：5年程度



## ③月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証

センシングによる効率的な月面水資源探査に向けた、小型軽量のセンサを搭載した小型衛星の開発・実証

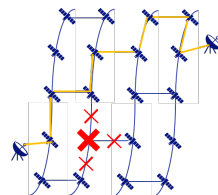
支援規模：64億円  
採択事業者：東京科学大学  
最長支援期間：4年程度



## ②衛星コンステレーション構築に必要な通信技術（光ルータ）の実装支援

大容量リアルタイム通信が可能な衛星間光通信におけるキー技術として、相互運用性、高速性、安定性等を備えたネットワークに必要な光ルータ等の技術開発

支援規模：19億円  
採択事業者：NEC  
最長支援期間：3年程度

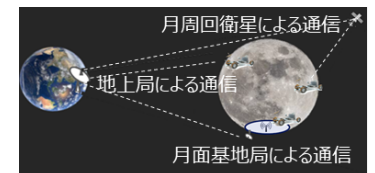


## ④月-地球間通信システム開発・実証（FS※）

※フィージビリティスタディ

月-地球間における大容量かつ高精度捕捉等が可能な通信アンテナの開発に向けた基本設計、高品質・高信頼性のモバイル通信環境の実現可能性の調査

支援規模：5億円  
採択事業者：①KDDI、②福井工業大学  
最長支援期間：1年程度



- 第一期技術開発テーマ「月-地球間通信システム開発・実証(FS)」については、約1年間の事業期間を終了し、本年3月には基本方針等に基づき、事後評価を実施。
- 本事業により、**月・地球間通信のニーズ(海外含む)と技術的実現可能性が明らかになったことから、第三期(令和7年度補正予算分)において月・地球間通信に必要な地球局の開発・実証をテーマ設定。**

## KDDI株式会社(月-地球間及び月面での大容量通信実現に向けた実現可能性検討)

**評価結果：技術開発計画は想定通りに進捗し、優れた成果が得られている**

多数機関・組織が参画した検討において、代表機関がマネジメントをしっかりと行い、短期間に月-地球間通信の地球地上局の基本設計の確立、月面のモバイル通信の実現可能性の評価を行い、月探査計画での日本の貢献とプレゼンス確保が可能であることを示したことが高く評価された。

(本FSによる主な成果)

- 月探査で要求される周波数帯、送受信性能、ネットワーク運用に対応可能な地上局開発の実現可能性を示し、開発仕様書の案を作成(海外の事業者による日本での地上局利用のニーズがあることも明らかになった。)
- 月面上で高品質・高信頼性なモバイル通信環境を構築するための技術課題と開発計画案を提示等

## 福井工業大学(福井工業大学13.5m地上局を利用した月-地球間通信システム設計の提案)

**評価結果：技術開発計画は凡そ想定通りに進捗し、当初目標を概ね達成している**

大学・研究者の発想を取り入れた検討により、限界を識別しつつ13.5m級のアンテナを始めとする学術用のアンテナによる月探査支援の可能性の広がり示した点が評価された。

(本FSによる主な成果)

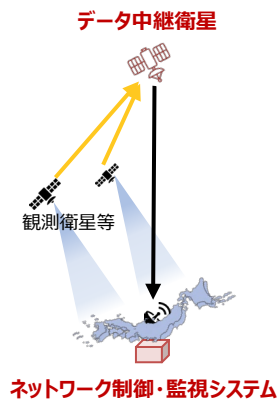
※地上と衛星等との間で、状態監視、位置追跡、指令送信を行うための通信

- 福井工大が保有する13.5m級のアンテナが、X帯を中心とするTT&C※運用について多くのミッションに対応可能であることを示した。(広帯域データ伝送ではマージン不足となる場合があり、30m級以上のアンテナやデータレートの見直し等の対策が必要なことも明らかになった。)
- アンテナ、受信系、ソフトウェア無線等の技術検討を通じ、地上局の運用だけでは得られない経験を積むことで、専門人材の育成にも貢献。

## ① 衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証

支援規模：235億円  
採択事業者：Space Compass  
最長支援期間：5年程度\*

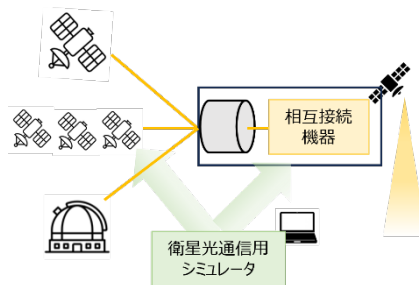
我が国の事業者による光通信を利用した軌道間のデータ中継サービスの商用提供の開始に向けた、静止軌道と低軌道等との間における衛星光通信技術(データ中継)の確立、ネットワークの制御及び監視が可能なシステムの開発並びにこれらを一体とした実証を行う。



## ② 衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発

支援規模：30億円  
採択事業者：ワープスペース  
最長支援期間：5年程度

衛星光通信の導入・活用拡大に向けた(A)衛星光通信端末の相互接続の確保に関する技術及び(B)光通信を行う衛星間の捕捉・追尾や衛星姿勢等の計算を支援するソフトウェア等の開発等を行う。



## ③ 衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフェージビリティスタディ

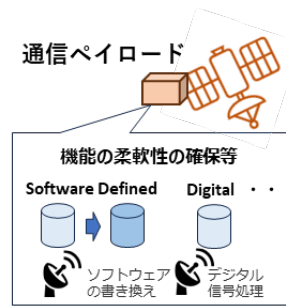
支援規模：4億円  
採択事業者：①三菱電機、②NEC、③NICT  
最長支援期間：2年程度

2030年代以降を見据え、衛星光通信において使用する衛星バス及び光通信端末の国際競争力確保のために必要となる技術的要件・国際競争力確保の要件を調査・検討し、産業基盤を構築する方策を検討する。

## ④ 国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証

支援規模：58億円  
採択事業者：三菱電機  
最長支援期間：5年程度

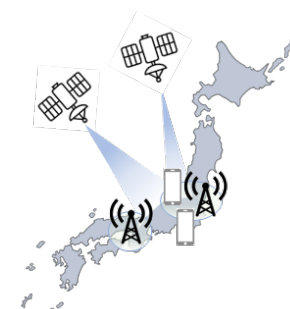
国際競争力の観点で優位性を有する通信ペイロードの基盤技術の獲得・製造能力の自律性の確保を目指し、衛星機能の柔軟性の確保等の需要に対応する国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証を行う。



## ⑤ 衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証

支援規模：110億円  
採択事業者：楽天モバイル  
最長支援期間：5年程度\*

我が国の事業者がコントロール可能な衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた、周波数共用技術の開発及び実証を行う。

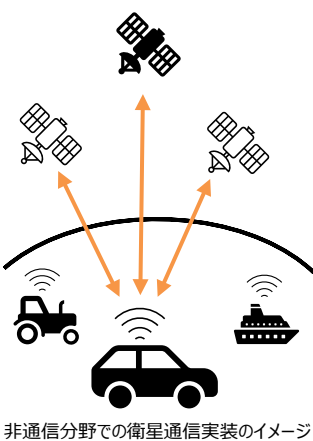


\* ステージゲート評価等を踏まえ、支援総額の範囲内でさらに必要な期間(1年程度)を追加することが可能。

## ①衛星通信利活用を拡大するための汎用地上アンテナ及びユースケースの開発・実証 審査中

支援総額 : 70億円  
 採択予定件数 : 2～3件程度  
 最長支援期間 : 5年程度

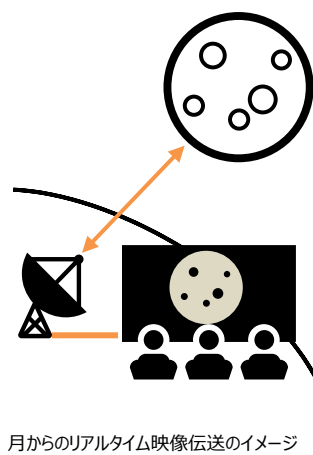
**【概要】**  
 国民生活に身近な分野で衛星通信を社会実装するためには、アンテナの利便性向上が不可欠である。複数サービスに対応可能なアンテナの開発や車体との一体化技術の確立により、自動運転等に衛星通信の活用シーンを広げ、宇宙関連市場の拡大を促進する。



## ②月・地球間通信インフラの実現に必要な地球局の開発・実証 公募中

支援総額 : 50億円  
 採択予定件数 : 1件  
 最長支援期間 : 4年程度

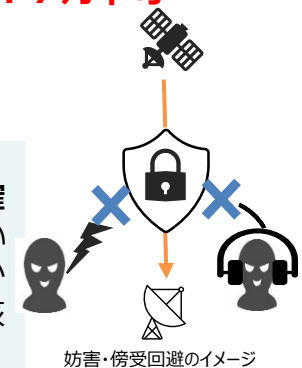
**【概要】**  
 月面探査や輸送が世界的に活発化し、月関連市場の拡大が期待される中、月通信への関心が高まっている。他方、月・地球間の通信インフラは量・質ともに不足しており、大容量通信に対応した地上局を開発することで、月面活動の円滑化・自律性の確保と市場獲得を図る。



## ③衛星を取り巻くセキュリティ技術(電波の妨害・傍受対処技術)の開発・実証 公募開始予定時期: 7月下旬

支援総額 : 25億円  
 採択予定件数 : 1～2件程度  
 最長支援期間 : 3年程度

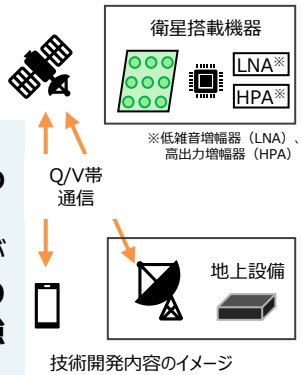
**【概要】**  
 衛星通信の妨害・傍受といった脅威への対応策は十分に確立されておらず、衛星セキュリティ市場は拡大が見込まれている。我が国が地上通信分野で培ってきた技術的優位性を活かすことで、これらの脅威を対処可能な通信機器を開発し、当該市場の旺盛なニーズの獲得を図る。



## ④Q/V帯等通信機器の開発・実証 公募開始予定時期: 8月上旬

支援総額 : 93億円  
 採択予定件数 : 1～2件程度  
 最長支援期間 : 5年程度

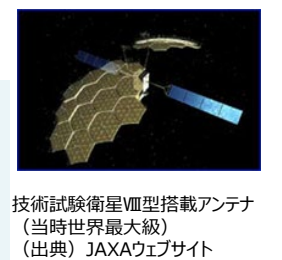
**【概要】**  
 近年、衛星打上げの増加に伴い既存の周波数資源が逼迫する中、多くの通信需要に対応可能な電波(Q/V帯等)の活用が期待され、国内外で開発競争が激化している。我が国の研究開発の蓄積を活かし、世界に先駆けてQ/V帯等の先端通信機器を開発することで、本分野の国際競争力を強化する。



## ⑤次世代衛星通信を実現する革新的衛星搭載アンテナの開発・実証 公募中

支援総額 : 63億円  
 採択予定件数 : 1～2件程度  
 最長支援期間 : 5年程度

**【概要】**  
 世界の衛星通信市場は著しい成長が見込まれており、衛星と地上間の通信を支える衛星搭載アンテナの高機能化に対するニーズが国内外で高まっている。我が国が有する特色ある技術を活用し、こうしたニーズに応える革新的な衛星搭載用アンテナを開発し、国際競争力ある宇宙関連産業を創出する。



# 第一期(令和5年度補正予算分)・第二期(令和6年度補正予算分)の執行状況

- **第一期・第二期公募テーマ**の採択結果に伴う支援件数や支援予定金額、契約締結・交付決定等の状況は下表のとおり。
- **管理費を除くほぼ全額（第一期：225億円、第二期：436億円）の執行見込みが立っており**、今後も、基金シート等を通じて、**随時、支出状況等を公表していく予定**。

## 【前提】

- ① 外部有識者からなる審査会から示された採択にあたっての指摘事項等を踏まえ、**採択事業者が技術開発計画書の作り込み**を実施し、**POの承認**を受けた後、**委託契約締結（委託事業）／補助金交付決定（補助事業）を開始**。
- ② 基金事業としての特性・利点を最大限に活かし、事業者に対する予見可能性を確保する一方、事業化や成果最大化に向けた技術開発マネジメントを有効に実施するとともに、執行管理を適切に行う観点から、当初の委託契約（委託事業）／補助金交付（補助事業）の期間は、**最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日まで**。
- ③ 採択事業者に対する支払方法は、事業終了後の確定検査結果に基づき行う**精算払い**、採択事業者から支出計画に基づく請求を受けて行う**概算払い**。

(令和8年5月1日時点)

	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計 <small>注1</small>	契約締結・交付決定済額の総計 <small>注2</small>
第一期	4テーマ	5件	225億円	112億円（5件）
第二期	5テーマ	7件	436億円	164億円（4件）

注1 支援上限額は、予見可能性確保の観点から、採択時に、事業者に対して実施期間全体を通して支援する上限額を通知したものであり、ステージゲート評価等により金額が変動する場合がある。

注2 契約締結・交付決定済額は、最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日までの金額。カッコ内は契約締結・交付決定済の件数。

アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
宇宙関連市場の拡大に向けた民間企業等の商業化支援	<p>(活動目標) 宇宙関連市場の拡大に資する技術開発課題を支援する</p> <p>(活動指標) 新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）</p> <p>○2023年度補正 2023年度 0 / 0 件 (実績) 2024年度 1 / 1 件 (実績) 2025年度 1 / 1 件 (実績) 2026年度 1 件 (目標)</p> <p>○2024年度補正 2024年度 0 / 0 件 (実績) 2025年度 3 / 7 件 (実績) 2026年度 7 件 (目標)</p> <p>○2025年度補正 2025年度 0 / 0 件 (実績) 2026年度 6 件 (目標)</p>	<p>(成果目標) 技術開発の実施</p> <p>(成果指標) 当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）</p> <p>○2023年度補正 2025年度 100% (実績) 2026年度 80% (目標)</p> <p>○2024年度補正 2025年度 100/80% (実績)</p> <p>○2025年度補正 2026年度 80% (目標)</p>	<p>(成果目標) 技術開発段階の進展</p> <p>(成果指標) 当該年度までに実施したステージゲート評価及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合</p> <p>○2023年度補正 2027年度 70% (目標)</p> <p>○2024年度補正 2026年度 70% (目標) 2027年度 70% (目標) 2028年度 70% (目標) 2029年度 70% (目標) 2030年度 70% (目標) 2031年度 70% (目標)</p> <p>○2025年度補正 2027年度 70% (目標) 2028年度 70% (目標) 2029年度 70% (目標) 2030年度 70% (目標) 2031年度 70% (目標)</p>	<p>(成果目標) 技術開発成果の上市等</p> <p>(成果指標) 各技術開発テーマにおいて開発した技術の事業化等を達成した課題数（累計）</p> <p>○2023年度補正～2024年度補正 2033年度 6件 (目標)</p>

アクティビティ	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
<p>宇宙を活用した地球規模・社会課題の解決への貢献に向けた民間企業・大学・国研等の技術開発への支援</p>	<p>(活動目標) 宇宙を活用した地球規模・社会課題解決への貢献に資する技術開発課題を支援する</p> <p>(活動指標) 新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）</p> <p>2023年度 0 / 0 件（実績） 2024年度 0 / 1 件（実績） 2025年度 1 / 1 件（実績） 2026年度 1 件（目標）</p>	<p>(成果目標) 技術開発の実施</p> <p>(成果指標) 当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）</p> <p>2025年度 100%（実績） 2026年度 80%（目標）</p>	<p>(成果目標) 技術開発段階の進展</p> <p>(成果指標) 当該年度までに実施したステージゲート評価及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合</p> <p>2028年度 70%（目標） 2029年度 70%（目標） 2030年度 70%（目標）</p>	<p>(成果目標) 技術開発成果の社会課題解決に資するサービス展開</p> <p>(成果指標) 各技術開発テーマにおいて開発した技術によるサービスが防災・環境等の社会課題解決へ貢献した課題数（累計）（総務省案件分のみ）</p> <p>2033年度 1 件（目標）</p>
<p>宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に向けた民間企業・大学・国研等の研究開発への支援</p>	<p>(活動目標) 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に資する技術開発課題を支援する</p> <p>(活動指標) 新規採択分を含む当該年度の支援件数（総務省案件分のみ）</p> <p>2023年度 0 / 0 件（実績） 2024年度 2 / 2 件（実績） 2025年度 3 / 3 件（実績） 2026年度 3 件（目標）</p>	<p>(成果目標) 技術開発の実施</p> <p>(成果指標) 当該年度までに技術開発が当初の計画どおり又はそれを超えて進捗している課題数の割合（総務省案件分のみ）</p> <p>2025年度 100/80%（実績）</p>	<p>(成果目標) 技術開発段階の進展</p> <p>(成果指標) 当該年度までに実施したステージゲート評価及び事後評価において目標（到達TRL等）を達成した割合</p> <p>2025年度 - / 70%（実績） 2026年度 70%（目標） 2027年度 70%（目標） 2028年度 70%（目標） 2029年度 70%（目標） 2030年度 70%（目標）</p>	<p>(成果目標) 技術開発の成果による先端技術の獲得</p> <p>(成果指標) 各当該年度までに創出された特許取得数</p> <p>2033年度 1 件（目標）</p>

- 実施方針の策定に当たっては、ステアリングボードからの提言及び宇宙通信アドバイザリーボードでの意見を**実施方針に反映**。
- 特に、**第一期（令和5年度補正予算）**に比べ、**第二期（令和6年度補正予算）**以降は、公募時の間口を広げつつ提案の質を担保するため、採択想定件数を増加するとともに、**積極的にアウトリーチ活動**を実施した結果、**応募件数も増加**。
- 他方で、引き続き厳正な審査を経て採択者を決定するとともに、本年度より本格化していく**ステージゲート評価**を**厳格に進め**、加速・減速・中止等の判断を行い、**基金事業全体としての成果最大化**を目指す。

## 宇宙通信アドバイザリーボード意見（例）

### 採択予定件数

<ご意見③>ベンチャー企業等も参入しやすいテーマのため、採択予定件数を増やせるといい。

#### 5. 支援の方法 ②支援規模（支援件数）

支援総額：70億円程度  
1件あたり70億円を上限とし、**2～3件程度**を採択する。  
**実施方針案p.6**

## 総務省の技術開発テーマへの応募件数

	第一期 (R5年度補正)	第二期 (R6年度補正)	第三期 (R7年度補正)
想定件数	4テーマ	5テーマ	5テーマ
	4件程度	<b>7件程度</b>	<b>6～10</b> 件程度
応募件数	5件	<b>9件</b>	公募中

(出典) 第9回宇宙通信アドバイザリーボード資料 (2026年2月17日)